

かすみがうら市の財務書類 (平成30年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	1～
2	財務書類における基本的事項	1～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	4～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	9～
	・市全会計財務書類	13～
	・連結会計財務書類	17～

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

(1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

(2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

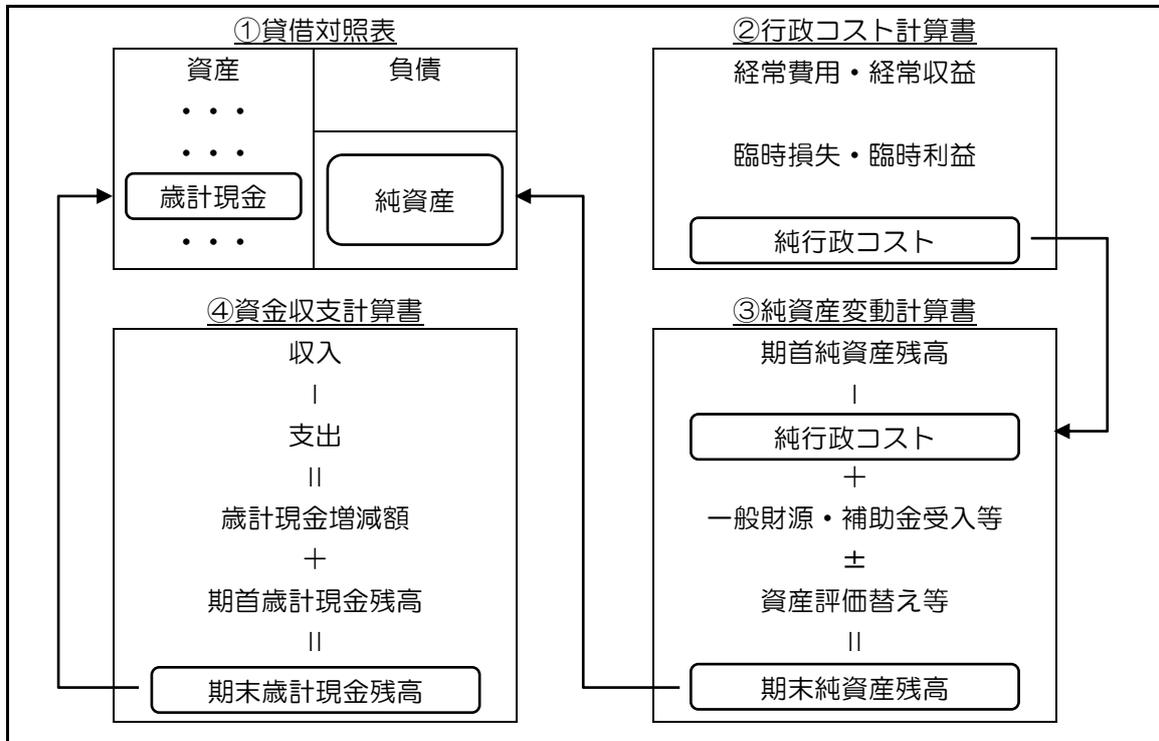
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【平成30年度会計】

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 42,060人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	43,076,957	59,696,760	61,316,719	(1)地方債	17,867,872	29,157,165	29,157,165
事業用資産	16,435,241	16,435,241	17,544,692	(2)長期未払金	4,508,594	4,508,594	4,508,594
インフラ資産	26,383,678	43,003,481	43,400,236	(3)退職手当引当金	2,731,152	2,859,106	2,957,012
物品	1,165,158	1,168,238	2,567,793	(4)その他	—	1,331,456	1,331,456
(2)無形固定資産	7,020	7,020	7,307				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	1,145,367	54,467	842,751	(1)翌年度償還予定地方債	2,113,098	3,094,501	3,101,300
(2)基金等	2,658,253	3,085,732	3,108,288	(2)未払金	2,149,903	2,403,159	2,403,159
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	1,000	1,000
				負債合計	29,594,723	43,592,693	43,705,750
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	1,027,609	2,103,364	2,330,772				
(2)未収金	79,438	327,757	327,992				
(3)基金等	4,490,044	4,490,044	4,584,791	純資産合計	23,380,384	26,779,269	29,420,803
資産合計	52,975,107	70,371,962	73,126,553	負債及び純資産合計	52,975,107	70,371,962	73,126,553

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

平成30年度末における資産の総額は、529億7,510万7千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。平成30年度中の資産においては、継続的な基金積立を実施している一方で、各固定資産の減価償却が進んでいることで資産減の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

平成30年度末における負債の総額は、295億9,472万3千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

平成30年度末における純資産の総額は、233億8,038万4千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
52,975,107	1,260	29,594,723	704	23,380,384	556

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成30年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
【経常費用】	14,636,886		23,357,570		28,199,014	
1 業務費用						
(1)人件費	2,954,199	20.2%	3,180,628	13.6%	3,251,026	11.5%
(2)物件費	4,683,931	32.0%	6,508,989	27.9%	7,072,222	25.1%
(3)その他の業務費用	273,193	1.9%	676,007	2.9%	812,514	2.9%
小計	7,911,323	54.1%	10,365,624	44.4%	11,135,763	39.5%
2 移転費用						
(1)補助金等	1,851,300	12.6%	10,375,076	44.4%	14,315,208	50.8%
(2)社会保障給付	2,598,255	17.8%	2,598,471	11.1%	2,598,471	9.2%
(3)他会計への繰出金	2,274,552	15.5%	—	—	—	—
(4)その他	1,456	0.0%	18,399	0.1%	149,573	0.5%
小計	6,725,563	45.9%	12,991,946	55.6%	17,063,252	60.5%
【経常収益】						
1 使用料・手数料		53,571		1,264,844		1,373,483
2 その他		292,358		382,552		418,499
小計		345,929		1,647,396		1,791,982
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	14,290,957		21,710,173		26,407,032	
1 臨時損失		735,453		763,495		763,495
2 臨時利益		0		0		0
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	15,026,410		22,473,668		27,170,527	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとなります。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

平成30年度末における純行政コストは、150億2,641万円となっております。

経常的な行政活動の経費のうち人件費及び物件費を始め、他団体等への負担金や社会保障給付等の移転費用を含め経常費用となっております。また、受益者負担となる使用料や手数料を含む経常収益を差し引いた結果純経常行政コストとして、142億9,095万7千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成30年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	25,406,452	29,735,682	32,292,845
純行政コスト	△ 15,026,410	△ 22,473,668	△ 27,170,527
財源	14,515,822	21,694,180	26,629,223
税収等	11,108,401	14,086,709	16,954,800
国県等補助金	3,407,422	7,607,472	9,674,423
本年度差額	△ 510,588	△ 779,487	△ 541,304
資産評価差額	—	—	—
その他	△ 524,742	6,488,050	6,489,390
本年度末純資産残高	23,380,384	26,779,269	29,420,803

● 純資産変動計算書（普通会計）

平成30年度末における期末純資産の残高は、233億8,038万4千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	平成30年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	1,384,364	2,129,921	2,303,365
業務支出	13,457,242	21,101,037	25,868,969
業務収入	14,841,606	23,231,223	28,172,599
その他	—	265	265
【投資活動収支】	△ 1,075,842	△ 1,343,887	△ 1,451,363
投資活動支出	1,415,651	1,846,614	2,114,514
投資活動収入	339,809	502,727	663,151
【財務活動収支】	△ 431,156	△ 965,733	△ 1,003,094
財務活動支出	1,981,656	2,972,033	3,009,394
財務活動収入	1,550,500	2,006,300	2,006,300
本年度資金収支	(122,635)	(179,699)	(151,092)
前年度末資金残高	1,133,186	2,266,005	2,467,281
本年度末資金収支	1,010,551	2,086,306	2,310,950
本年度末歳計外現金残高	1,027,609	2,103,364	2,330,772

● 資金収支計算書（普通会計）

平成30年度末における本年度末歳計外現金残高は、10億2,760万9千円となっております。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が13億8,436万4千円のプラス、投資的活動収支が10億7,584万2千円のマイナス、財務活動収支が4億3,115万6千円のマイナスとなっており、良い状態にあることを示しています。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 42,060人

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,260千円	1,673千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	3.0年	2.5年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	60.4%	57.6%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	44.1%	38.1%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	46.7%	54.3%

(3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	704千円	1,036千円

②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	465,739千円	1,177,285千円

③「債務償還可能年数」…(地方債＋退職手立引当金等－充当可能基金等) / (業務活動収支〔黒字分〕－臨時収支分)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース	市全会計ベース
債務償還可能年数	14.5年	15.2年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	340千円	516千円
住民一人当たり人件費	70千円	76千円
住民一人当たり物件費	111千円	155千円
住民一人当たり移転費用	160千円	309千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	98.5%	100.1%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.4%	7.1%

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,636,886
業務費用	7,911,323
人件費	2,954,199
職員給与費	2,936,613
賞与等引当金繰入額	227,304
退職手当引当金繰入額	△ 368,351
その他	158,633
物件費等	4,683,931
物件費	2,778,887
維持補修費	—
減価償却費	1,905,044
その他	—
その他の業務費用	273,193
支払利息	157,217
徴収不能引当金繰入額	3,124
その他	112,851
移転費用	6,725,563
補助金等	1,851,300
社会保障給付	2,598,255
他会計への繰出金	2,274,552
その他	1,456
経常収益	345,929
使用料及び手数料	53,571
その他	292,358
純経常行政コスト	14,290,957
臨時損失	735,453
災害復旧事業費	—
資産除売却損	735,453
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	15,026,410

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,406,452	54,688,252	△ 29,281,800
純行政コスト(△)	△ 15,026,410		△ 15,026,410
財源	14,515,822		14,515,822
税収等	11,108,401		11,108,401
国県等補助金	3,407,422		3,407,422
本年度差額	△ 510,588		△ 510,588
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 990,739	△ 990,739	
その他	△ 524,742	△ 288,070	△ 236,672
本年度純資産変動額	△ 2,026,068	△ 1,278,809	△ 747,259
本年度末純資産残高	23,380,384	53,409,443	△ 30,029,059

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,457,242
業務費用支出	6,731,679
人件費支出	3,276,137
物件費等支出	3,217,285
支払利息支出	157,217
その他の支出	81,040
移転費用支出	6,725,563
補助金等支出	1,851,300
社会保障給付支出	2,598,255
他会計への繰出支出	2,274,552
その他の支出	1,456
業務収入	14,841,606
税込等収入	11,088,255
国県等補助金収入	3,407,422
使用料及び手数料収入	53,571
その他の収入	292,358
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,384,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,415,651
公共施設等整備費支出	786,019
基金積立金支出	593,632
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	339,809
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	325,564
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	3,244
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,075,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,981,656
地方債償還支出	1,981,656
その他の支出	—
財務活動収入	1,550,500
地方債発行収入	1,550,500
その他の収入	—
財務活動収支	△ 431,156
本年度資金収支額	△ 122,635
前年度末資金残高	1,133,186
本年度末資金残高	1,010,551
前年度末歳計外現金残高	19,651
本年度歳計外現金増減額	△ 2,593
本年度末歳計外現金残高	17,058
本年度末現金預金残高	1,027,609

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,167,785	固定負債	37,856,321
有形固定資産	59,696,760	地方債	29,157,165
事業用資産	16,435,241	長期未払金	4,508,594
土地	5,617,499	退職手当引当金	2,859,106
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	24,869,983	その他	1,331,456
建物減価償却累計額	△ 14,748,017	流動負債	5,736,372
工作物	2,598,714	1年内償還予定地方債	3,094,501
工作物減価償却累計額	△ 2,105,778	未払金	2,403,159
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	239,796
航空機	0	預り金	△ 2,084
航空機減価償却累計額	0	その他	1,000
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	43,592,693
建設仮勘定	202,839	【純資産の部】	
インフラ資産	43,003,481	固定資産等形成分	71,262,256
土地	1,873,484	余剰分(不足分)	△ 44,482,987
建物	3,785,477		
建物減価償却累計額	△ 2,779,464		
工作物	90,414,304		
工作物減価償却累計額	△ 50,317,887		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	27,567		
物品	1,168,238		
物品減価償却累計額	△ 910,200		
無形固定資産	7,020		
ソフトウェア	7,020		
その他	0		
投資その他の資産	3,464,005		
投資及び出資金	54,467		
有価証券	—		
出資金	54,467		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	434,411		
長期貸付金	1,072		
基金	3,085,732		
減債基金	—		
その他	3,085,732		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 111,677		
流動資産	7,204,177		
現金預金	2,103,364		
未収金	327,757		
短期貸付金	—		
基金	4,490,044		
財政調整基金	1,826,838		
減債基金	2,663,206		
棚卸資産	26,105		
その他	388,419		
徴収不能引当金	△ 131,511		
資産合計	70,371,962	純資産合計	26,779,269
		負債及び純資産合計	70,371,962

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,357,570
業務費用	10,365,624
人件費	3,180,628
職員給与費	3,149,094
賞与等引当金繰入額	239,109
退職手当引当金繰入額	△ 370,251
その他	162,676
物件費等	6,508,989
物件費	3,579,839
維持補修費	23,427
減価償却費	2,905,723
その他	—
その他の業務費用	676,007
支払利息	391,251
徴収不能引当金繰入額	22,638
その他	262,117
移転費用	12,991,946
補助金等	10,375,076
社会保障給付	2,598,471
他会計への繰出金	—
その他	18,399
経常収益	1,647,396
使用料及び手数料	1,264,844
その他	382,552
純経常行政コスト	21,710,173
臨時損失	763,495
災害復旧事業費	—
資産除売却損	763,230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	265
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	22,473,668

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,735,682	86,688,985	△ 43,503,331
純行政コスト(△)	△ 22,473,668		△ 22,473,668
財源	21,694,180		21,694,180
税収等	14,086,709		14,086,709
国県等補助金	7,607,472		7,607,472
本年度差額	△ 779,487		△ 779,487
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,508	27,508
有形固定資産等の増加		290,777	△ 290,777
有形固定資産等の減少		△ 318,286	318,286
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 8,664,975	△ 8,664,975	—
その他	6,488,050	△ 6,734,245	△ 227,677
本年度純資産変動額	△ 2,956,413	△ 15,426,729	△ 979,656
本年度末純資産残高	26,779,269	71,262,256	△ 44,482,987

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,101,037
業務費用支出	8,109,150
人件費支出	3,497,552
物件費等支出	4,017,874
支払利息支出	391,251
その他の支出	202,473
移転費用支出	12,991,887
補助金等支出	10,375,076
社会保障給付支出	2,598,471
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,340
業務収入	23,231,223
税込等収入	13,951,398
国県等補助金収入	7,607,472
使用料及び手数料収入	1,264,801
その他の収入	407,552
臨時支出	265
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	265
臨時収入	—
業務活動収支	2,129,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,846,614
公共施設等整備費支出	1,155,801
基金積立金支出	704,813
投資及び出資金支出	△ 25,000
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	502,727
国県等補助金収入	11,793
基金取崩収入	476,690
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	3,244
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,343,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,972,033
地方債償還支出	2,970,403
その他の支出	1,630
財務活動収入	2,006,300
地方債発行収入	2,006,300
その他の収入	—
財務活動収支	△ 965,733
本年度資金収支額	△ 179,699
前年度末資金残高	2,266,005
本年度末資金残高	2,086,306

前年度末歳計外現金残高	19,651
本年度歳計外現金増減額	△ 2,593
本年度末歳計外現金残高	17,058
本年度末現金預金残高	2,103,364

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,600,014	固定負債	37,954,227
有形固定資産	61,316,719	地方債等	29,157,165
事業用資産	17,544,692	長期未払金	4,508,594
土地	5,836,712	退職手当引当金	2,957,012
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,597,528	その他	1,331,456
建物減価償却累計額	△ 15,737,916	流動負債	5,751,522
工作物	5,407,185	1年内償還予定地方債等	3,101,300
工作物減価償却累計額	△ 4,904,085	未払金	2,403,159
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	245,382
航空機	—	預り金	681
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	43,705,750
建設仮勘定	345,267	【純資産の部】	
インフラ資産	43,400,236	固定資産等形成分	73,961,516
土地	1,985,560	余剰分(不足分)	△ 44,385,560
建物	4,044,867	他団体出資等分	△ 155,153
建物減価償却累計額	△ 2,779,464		
工作物	90,425,108		
工作物減価償却累計額	△ 50,319,409		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	43,574		
物品	2,567,793		
物品減価償却累計額	△ 2,196,003		
無形固定資産	7,307		
ソフトウェア	7,307		
その他	—		
投資その他の資産	4,275,988		
投資及び出資金	842,751		
有価証券	—		
出資金	54,467		
その他	788,284		
長期延滞債権	435,706		
長期貸付金	1,072		
基金	3,108,288		
減債基金	—		
その他	3,108,288		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 111,829		
流動資産	7,526,539		
現金預金	2,330,772		
未収金	327,992		
短期貸付金	—		
基金	4,584,791		
財政調整基金	1,921,585		
減債基金	2,663,206		
棚卸資産	26,105		
その他	388,419		
徴収不能引当金	△ 131,541		
繰延資産	—		
資産合計	73,126,553	純資産合計	29,420,803
		負債及び純資産合計	73,126,553

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,199,014
業務費用	11,135,763
人件費	3,251,026
職員給与費	3,234,894
賞与等引当金繰入額	244,695
退職手当引当金繰入額	△ 392,629
その他	164,066
物件費等	7,072,222
物件費	4,035,959
維持補修費	43,131
減価償却費	2,993,132
その他	—
その他の業務費用	812,514
支払利息	391,762
徴収不能引当金繰入額	22,693
その他	398,059
移転費用	17,063,252
補助金等	14,315,208
社会保障給付	2,598,471
その他	149,573
経常収益	1,791,982
使用料及び手数料	1,373,483
その他	418,499
純経常行政コスト	26,407,032
臨時損失	763,495
災害復旧事業費	—
資産除売却損	763,230
損失補償等引当金繰入額	—
その他	265
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	—
純行政コスト	27,170,527

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,292,845	75,788,454	△ 43,495,609	—
純行政コスト(△)	△ 27,170,527		△ 27,170,527	
財源	26,629,223		26,629,223	
税収等	16,954,800		16,954,800	
国県等補助金	9,674,423		9,674,423	
本年度差額	△ 541,304		△ 541,304	
固定資産等の変動(内部変動)		122,543	△ 122,543	
有形固定資産等の増加		557,932	△ 557,932	
有形固定資産等の減少		△ 414,114	414,114	
貸付金・基金等の増加		1,129	△ 1,129	
貸付金・基金等の減少		△ 22,404	22,404	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 8,664,975	△ 8,664,975		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 155,153			△ 155,153
その他	6,489,390	6,715,494	△ 226,104	
本年度純資産変動額	△ 2,872,042	△ 1,826,938	△ 889,951	△ 155,153
本年度末純資産残高	29,420,803	73,961,516	△ 44,385,560	△ 155,153

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,868,969
業務費用支出	8,806,299
人件費支出	3,590,320
物件費等支出	4,485,279
支払利息支出	391,762
その他の支出	338,938
移転費用支出	17,062,669
補助金等支出	14,315,208
社会保障給付支出	2,598,471
その他の支出	148,990
業務収入	28,172,599
税込等収入	16,701,447
国県等補助金収入	9,655,301
使用料及び手数料収入	1,373,440
その他の収入	442,410
臨時支出	265
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	265
臨時収入	—
業務活動収支	2,303,365
【投資活動収支】	0
投資活動支出	2,114,514
公共施設等整備費支出	1,422,956
基金積立金支出	705,555
投資及び出資金支出	△ 24,997
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	663,151
国県等補助金収入	13,490
基金取崩収入	499,078
貸付金元金回収収入	11,003
資産売却収入	3,244
その他の収入	136,335
投資活動収支	△ 1,451,363
【財務活動収支】	0
財務活動支出	3,009,394
地方債等償還支出	3,007,764
その他の支出	1,630
財務活動収入	2,006,300
地方債等発行収入	2,006,300
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,003,094
本年度資金収支額	△ 151,092
前年度末資金残高	2,467,281
比例連結割合に伴う差額	△ 5,239
本年度末資金残高	2,310,950

前年度末歳計外現金残高	22,568
本年度歳計外現金増減額	△ 2,747
本年度末歳計外現金残高	19,822
本年度末現金預金残高	2,330,772